

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況と効果検証等一覧

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
1	単	小・中学校保健 扶助事業（コロ ナ対策分）	①小・中学校の臨時休業による保護者の負担軽減を図るため、経済的理由により就学が困難な児童生徒等に対し、県との協調により昼食費を給付するもの。 ②一斉臨時休業対策昼食費支援金 ③・ 準要保護児童：230円～280円/人×465人×21日＝2,311千円 ・ 特別支援教育就学奨励費対象児童：115円/人×38人×21日＝92千円 ・ 準要保護生徒：265円～270円/人×265人×21日＝1,479千円 ・ 特別支援教育就学奨励費対象生徒：132円/人×19人×21日＝53千円 ④準要保護児童生徒及び特別支援教育就学奨励費の対象となる児童生徒	R2.4	R2.9	3,147,332	1,550,000	令和2年4月20日から令和2年5月22日（小・中学校の臨時休業期間）において、経済的理由により就学が困難な児童生徒等に対し、県との協調により昼食費支援金（学校給食費保護者負担相当額）を給付。 ・ 給付額：3,147,332円 ・ 給付人数（延べ）：13,399人	①実測 ②経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。
4	単	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により休業等を余儀なくされた事業主に対し、事業主が負担する休業手当及び社会保険労務士の申請手数料の一部を助成することで、国の雇用調整助成金等の利用促進と地域雇用の安定を図るもの。 ②雇用維持助成金 ③・ 休業手当負担分：15,000円（国の助成額上限）×1/10×6,000人＝9,000千円 ・ 申請手数料分：200千円（上限）×40社＝8,000千円 ④市内に事業所を有し、特例による国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主	R2.5	R3.3	5,548,000	4,400,000	雇用維持助成金を支給。 ・ 助成額：5,548千円 ・ 件数：44件 ・ 受付期間：令和2年5月12日から令和3年3月31日	①実測 ②休業等を余儀なくされた事業主を支援することにより、コロナ禍での事業継続や雇用維持に寄与した。
5	単	子育て世帯応援臨時特別給付金事業	①小学校等の臨時休業により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組として、児童手当受給世帯に臨時特別の一時金を支給する国の給付金に、市単独で低所得者層に限定せず中間所得者層まで対象者を拡充し、上乘せ給付するもの。 ②臨時特別給付金 ③支給額：30千円/人×対象児童数8,223人 ④児童手当受給世帯または対象児童の属する世帯 ※対象児童：平成16年4月2日から令和2年4月27日までに出生した児童	R2.5	R2.12	246,690,000	246,600,000	子育て世帯応援臨時特別給付金を交付。 ・ 給付金額：246,690千円 ・ 世帯数：4,742世帯 ・ 対象児童数：8,223人 ・ 受付期間：令和2年5月12日から令和2年12月31日	①実測 ②交付金の活用により、給付対象者の拡充や上乘せの給付が可能となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の経済的支援を行うことができた。
6	単	感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、衛生資材の確保や、非接触型体温計の使用による感染リスクの軽減に努め、市民の生活及び生命を守るための衛生管理を図るもの。 ②③ ・ 対策支援官への協力謝礼金：275千円×1月 ・ 衛生資材（手指消毒・非接触型体温計等）購入費：39,524千円 ・ 市民広報用折り込み印刷費（4回）：174千円 ・ 妊婦用マスク送料：90円×300人 ④市施設等	R2.4	R3.3	35,192,309	35,100,000	市民への新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市公共施設及び市主催イベント等で使用する衛生資材を購入。 ・ 衛生資材購入費：34,963千円 ・ 手指消毒：3,788個 ・ マスク：640千枚 ・ 非接触型体温計：10台 ○市民広報用折り込み印刷：1回（148千円） ○妊婦用マスク送付：282人（81千円）	①市施設及び市主催事業でのクラスター発生なし。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。
7	単	病院事業会計繰出	①新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫等作業手当の特例に基づき、病院局において新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員に対し、危険手当を支給するもの。 ②病院事業会計繰出金（感染症病棟等で新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員への危険手当支給に要する費用を交付対象経費とする。） ③・ 直接接触する業務：4千円/日 ・ その他感染者等に接する業務：3千円/日 ④感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者	R2.5	R3.3	12,060,000	12,000,000	令和2年5月より支給を開始。 ・ 支給額：12,060千円 ・ 給付人数（延べ）：3,250人	①実測 ②新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員の処遇改善に資することができた。

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
8	単	中小企業者等応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、事業の継続に支障をきたしている事業者の支援を図るため、緊急的に一時金を給付するもの。 ②応援給付金 ③1事業者につき100千円×申請者数3,126事業者 ④中小企業者等（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から令和3年2月までのいずれかの月の売上が前年同月比で30%以上減少している者で、市内に事業所を有する法人、または市内に事業所を有する個人であり、前年（度）の売上が1,200千円以上の者）	R2.5	R3.3	312,600,000	307,300,000	中小企業者等応援給付金を支給。 ・給付額：312,600千円 ・件数：3,126件 ・受付期間：令和2年5月13日から令和3年3月31日	①実測 ②売上が減少した事業者を支援することにより、コロナ禍での事業継続に寄与した。
9	単	新型コロナウイルス感染症対策相談支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障を来している中小企業者等の経営相談や各種支援制度の申請事務サポート等を行うもの。 ②③ 経営相談支援事業委託料：5,000千円 ④宇和島商工会議所	R2.5	R3.3	3,072,088	3,000,000	相談窓口を設置。 ・相談件数：3,355件 ・設置期間：令和2年5月1日から令和3年3月31日までの期間で週3日（月・水・金）	①実測 ②国や県等を含め各種支援制度の周知や相談対応等を行うことにより、コロナ禍での事業継続に寄与した。
11	単	避難所感染拡大防止事業	①避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、衛生資材等を備蓄するもの。 ②③ ・対象避難所：88か所 ・備蓄物資購入費：10,000千円 ・資機材購入費：10,000千円 ④避難所	R2.5	R3.3	13,984,925	13,900,000	衛生資材等を購入し、避難所に配備。 ・衛生資材等購入額：13,984,925円	①実測 ②新型コロナウイルス感染症対策として、国の通知に基づき、避難所における感染拡大防止及び避難所運営への影響を最小限にとどめるために必要な備蓄物資と資機材を、既存の備蓄品等の在庫状況を考慮しつつ緊急的に整備することができた。
12	単	病院事業会計繰出	①消費が落ち込んでいる地元産の養殖マダイを市立病院の給食に使用し、消費拡大と地産地消を推進するもの。 ②病院事業会計繰出金（市立病院の給食に使用する養殖マダイ購入に要する費用を交付対象経費とする。） ③養殖マダイ購入経費：52,920円（200人×3食/週）×40週（令和2年6月から令和3年3月まで）≒2,000千円 ④市立病院/地元事業者（消費拡大）	ついて	R3.3	1,697,000	1,500,000	令和2年6月2日の献立から開始し、週3回程度養殖マダイを使用した給食を実施。 ○真鯛使用実績：6月～3月で117回使用。 （60gの切り身約1,503kgを使用） ○患者に食事アンケートを実施。	①アンケート ②地元産の養殖マダイを使用した献立は概ね好評を得ることができ、継続の要望もあった。地産地消を推進することにより地元事業者を応援することができた。
14	単	養殖マダイ消費促進事業（学校給食）	①消費が落ち込んでいる地元産の養殖マダイを学校給食に使用し、消費拡大と地産地消を推進するもの。 ②学校給食地産地消補助金 ③養殖マダイ購入経費：256円（1ヶ月1人あたり）×5,600食×10月≒14,300千円 ④市内学校給食調理場	R2.5	R3.3	14,300,000	14,200,000	令和2年5月12日から令和3年3月31日の間、学校給食各調理場にて学校給食の食材として使用した養殖マダイの購入経費について、補助金を交付。 ・交付額：14,300千円 ○全調理場 提供回数：計214回 提供食数：121,625食 使用数量：5,101.3kg	①代表者聞き取り ②消費低迷で経営が困難な状況となっていた、地元のマダイ養殖漁業者の経営の一助となった。
15	単	大学生等生活応援給付金事業	①市外で生活する大学生等に対する支援策として、市独自の応援給付金を支給するとともに、宇和島産品を詰め合わせた「ふるさと小包」を届け、少しでも故郷に触れてもらおうとするもの。 ②③ ・応援給付額：5万円/人×対象者数2,000人＝100,000千円 ・ふるさと小包（宇和島産品の詰め合わせ）：5千円×2,000人＝10,000千円 ・ふるさと小包同封チラシ：50円×2,000枚＝100千円 ④市外の大学・大学院・短期大学・高等専門学校等の4年生以上・専修学校の専門課程、またはこれに準ずる大学等に在学している者のうち、令和2年4月27日において、扶養者の住所が原則市内にある者	R2.7	R3.1	81,429,490	81,400,000	応援給付金を支給するとともに、ふるさと小包を送付。 ・受付期間：令和2年7月1日から10月30日 ○【応援給付金】 ・給付額：74,000千円 ・対象者数等：1,273世帯1,480人 ○【ふるさと小包】 ・送付者数等：1,272世帯1,478人 ○令和3年4月8日から4月26日までWEBアンケートを実施。	①実測及びアンケート ②給付金の支給により、大学生等の就学継続支援に資することができた。

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況(成果等)	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
16	単	高校生等未来応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた高校生世代の教育及び生活を応援するため、市独自の応援給付金を支給するもの。 ②③ ・給付額:4万円×対象者数1,300人=52,000千円 ・通知書郵送料:200千円 ・システム改修委託料:3,000千円 ④令和2年4月27日において市内に住所を有する平成14年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者が属する世帯の世帯主で、令和2年4月27日において市内に住所を有している者、ほか要綱上に定める者	R2.7	R2.10	52,259,000	52,200,000	応援給付金を支給。 ・給付額:50,520千円 ・対象者数等:1,222世帯1,263人 ・受付期間:令和2年7月1日から9月30日	①実測 ②給付金の支給により、高校生等の教育及び生活支援に資することができた。
17	単	うわじま健康マイレージ事業	①外出自粛などの影響による運動不足が懸念される中、市民、特に高齢者の健康維持対策として、通常の健康マイレージ事業(「うわじま歩ボ」)に加えて、特別期間を設定し、市民の健康力アップを目指すとともに、期間中のポイント達成者に、地元商店で使える達成券を配布することで、地元商店への購買向上を図るもの。 ②③ ・システム改修委託料:770千円 ・発送管理業務委託料:578千円(165円×3,500人=578千円) ・達成券:2,000円×1,500人=3,000千円 ・達成券:1,000円×2,000人=2,000千円 ④「うわじま歩ボ」登録者のうちポイント達成者	R2.7	R3.1	4,641,827	4,600,000	特別健康マイレージ事業を実施。 ・達成券送付数:1,956人 ・達成券の金額:3,182千円 ・実施期間:令和2年7月10日から令和3年1月31日	①達成券送付件数 ②通常の健康マイレージ事業に加え、特別期間の達成券交換が増え、市民の健康力アップにつながるとともに、地元商店の経済活性化に寄与することができた。
18	単	臨時通学バス運行事業	①児童・生徒が通学に利用する路線バス車内での「密」を緩和するため、臨時借上げバスを運行し「分散乗車」とすることで、安全・安心な通学を確保するもの。 ②自動車等(バス)借上料(5路線) ③・市内線57,200円(登下校)×190日=10,868千円 ・福浦線・城辺線55,000円(登下校)×10日+27,500円(登校のみ)×180日=5,500千円 ・蔦淵線66,000円(登下校)×10日+33,000円(登校のみ)×177日=6,501千円 ・平浦線59,400円(登下校)×187日=11,107千円 ・津島田の浜線27,500円(登校のみ)×190日=5,225千円 ④児童・生徒	R2.5	R3.3	33,777,700	33,700,000	令和2年5月25日から令和3年3月29日まで臨時バスを運行し、分散乗車での「密」の緩和を図った。 ・市内線(登下校):181日 ・福浦線・城辺線(登校のみ):182日 ・蔦淵線(登校のみ):55日 ・平浦線(登下校):181日 ・津島田の浜線(登校のみ):173日	①乗車実態 ②臨時バスの運行により分散乗車することで車内の「密」を緩和し、安全・安心な通学を確保できた。
19	単	飲食業応援事業補助金事業	①外出自粛などの影響により売り上げが急減している飲食店における消費喚起や顧客の呼び戻しを図るために、商工団体が実施するキャンペーンを支援するもの。キャンペーン:対象となる飲食(登録)店で、飲食をした場合に、代金が最大30%オフになる。1会計あたり2千円(下限)~5万円(上限)が30%オフの対象。 ②飲食業応援事業補助金 ③・消費喚起額:2,028千円/店×登録店数191店=総消費喚起額387,272千円×30%=114,122千円 ・事務費:1,813千円 ④宇和島地域飲食応援事業実行委員会(構成員:宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会)	R2.6	R2.10	115,934,702	115,900,000	飲食業応援事業補助金を交付。 ・交付額:115,934,702円 ・利用者数:延べ138,333人 ・利用組数:延べ44,711組 ・売上額:387,271,815円 ・実施期間:令和2年7月23日から8月22日 ○令和2年9月1日から9月28日までアンケート調査(登録店)を実施。(回答率:91.2%)	①実測及びアンケート ②売上が急減した飲食店の利用を促進することにより、コロナ禍での需要喚起や新規顧客の獲得等に寄与した。
20	単	中小企業者等家賃支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている中小企業者等の事業継続を支援するため、市独自の家賃支援給付金を支給するもの。 ②家賃支援給付金 ③・家賃月額額の1/3×3か月分(上限額10万円) ・家賃平均月額:80,250円×1/3×3か月×申請者数1,370事業者=110,000千円 ④中小企業者等(新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から令和3年2月までのいずれかの月の売上が前年同月比で30%以上減少している者で、市内に事業所を有する法人、または市内に事業所を有する個人であり、前年(度)の売上が1,200千円以上の者)	R2.7	R3.3	27,126,000	25,600,000	中小企業者等家賃支援給付金を支給。 ・給付額:27,126千円 ・件数:418件 ・受付期間:令和2年7月20日から令和3年3月31日	①実測 ②売上が減少した事業者を支援することにより、コロナ禍での事業継続に寄与した。

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
21	単	小・中学校ICT教育環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、児童生徒1人に1台の端末整備（GIGAスクール構想）を前倒して実施するとともに、臨時休業においても対応可能な学習環境を構築するもの。 ②③ ・タブレット端末：56,200円×4,639台=260,712千円 ・タブレット通信料：1,210円/月×3か月×5,038台=18,288千円 ・メディアストーリーミング端末：28,050円×305台=8,556千円 ・充電保管庫：312,840円×157台=49,116千円 ・モバイルルーター端末：25,025円×100台=2,503千円 ・モバイルルーター通信料：1,650円/月×6か月×100台=990千円 ・公立学校情報機器整備費補助金141,279千円 ※340,165千円-141,279千円（公立学校補助金）=198,886千円 ④小中学校及び児童・生徒	R2.7	R3.3	129,389,495	129,300,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、児童生徒1人に1台の端末整備（GIGAスクール構想）を前倒して実施するとともに、臨時休業においても対応可能な学習環境の構築を図った。 ・端末整備数：5,106台	①持ち帰り学習等の実施 ②全小中学校において、1人1台端末による持ち帰り学習を実施し、コロナ禍における学習環境の継続ができた。
22	単	非接触型検温システム導入事業	①庁舎や文化会館等の公共施設に非接触型検温システムを設置し、感染拡大防止対策の強化を図るとともに、イベント時に使用する非接触型検温計を購入し、参加者の体調チェックを行うもの。 ②③ ・非接触型検温システム（庁舎用：頭部計測）286千円×10台=2,860千円 ・非接触型検温システム（行事用：手首計測）275千円×5台=1,375千円 ・サーマルアイ895千円×1台=895千円 ④市施設（庁舎や文化会館等）	R2.8	R2.9	4,832,300	4,800,000	非接触型検温システムを導入。 ・導入費用：4,832,300円 ・非接触型検温システム（庁舎用：頭部計測）：10台設置 ・非接触型検温システム（行事用：手首計測）：5台導入 ・サーマルアイ：1台設置	①市施設及び市主催事業でのクラスター発生なし。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。
23	単	中小企業者等応援事業補助金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている中小企業者等の前向きな取組に対し、既存の応援事業補助金の拡充等を行うことで、中小企業者等の事業継続を支援するもの。 ②応援事業補助金 ③・テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業（補助率3/4 上限額50万円） ・衛生対策事業（補助率3/4 上限額500千円） ・小規模事業者持続化事業（補助率1/6または1/8 上限額250千円 ※「小規模事業者持続化補助金（経済産業省）」に対する上乗せ補助） ・販路開拓事業（補助率1/2→3/4 上限額500千円）※拡充分のみ対象 ・ネットショップ事業（補助率1/2→3/4 上限額500千円）※拡充分のみ対象 ・消毒対策事業（補助率3/4 上限額500千円） ・新生活様式対応商品開発等支援事業（補助率1/4 上限額1,250千円） ④中小企業者・小規模企業者・組合等のうち市内に事業所を有する個人または会社	R2.4	R3.3	83,056,000	63,900,000	中小企業者等応援事業補助金を交付。 ・交付額：83,056千円 ・件数：411件 ・受付期間：令和2年4月15日から令和3年3月31日	①実測 ②コロナ禍での新たな事業展開等を支援することにより、事業者の事業継続や感染防止対策の向上等に寄与した。
24	単	地域とつながる商品券事業補助金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの事業者が影響を受け、地域での消費も低迷しているため、プレミアム付商品券の発行により地域全体の消費喚起を図り、地域経済の下支えを行うもの。 ②地域とつながる商品券事業補助金 ③・プレミアム分：300,000千円（プレミアム率 30%/発行冊数 10万冊（13億円うちプレミアム分3億円）/販売単位 1冊10千円（1枚1,000円×13枚）※1人あたり2冊まで ・事務費：30,000千円 ④宇和島市地域とつながる商品券事業実行委員会（構成員：宇和島市・宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会・郵便局）	R2.8	R3.3	314,878,320	314,800,000	プレミアム付商品券を発行。 ・商品券販売冊数：100,400冊 ・発行総額：1,305,200千円 ・換金額：1,300,976千円 ○販売期間： 【一次販売】令和2年9月18日から10月29日、【二次販売】11月6日 ○利用期間：令和2年10月1日から令和3年2月28日 ○登録店：920店舗 ○令和3年2月1日から2月28日までアンケート調査（登録店）を実施。（回答率：49.0%）	①実測及びアンケート ②地元店舗等での買い物を促進することにより、コロナ禍で消費が低迷する地域経済の下支えに寄与した。

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
25	単	観光宿泊促進事業	①市内のホテル等への宿泊者に、市内店舗で使用できる地域商品券を提供することにより、観光宿泊の促進・誘客及び地域経済の支えを行うもの。 ②宿泊誘客業務委託料 ③・商品券分：30,000千円（1人5千円以上のプランを利用した宿泊者に商品券3千円分を提供）／3,000円×10,000泊＝30,000千円 ・クーポン作成：500千円 ・広告宣伝費：1,300千円 ・事務諸費：200千円 ④宇和島市観光物産協会	R2.8	R3.3	14,384,066	14,300,000	GoToトラベルplus one「週末は宇和島に泊まろう。」キャンペーンを実施。 ・利用者数：延べ4,362泊（（A）3,298泊、（B）1,064泊） ○対象期間：（A）令和2年10月1日から令和3年2月23日までの金曜日から日曜日・祝前日・祝日（中四国エリア+大分県・宮崎県民限定。ただし、令和2年12月28日から令和3年2月23日までは愛媛県民限定。）。（B）令和3年2月24日から3月31日（愛媛県民限定）。 ○アンケート調査を実施。 （回答数：1,591件/回答率：36%）	①実測及びアンケート調査 ②コロナ禍での観光宿泊を促進することにより、宿泊施設や地域経済の下支えに寄与した。
26	補	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、学校施設で使用するアルコール消毒液や手指消毒液などの衛生資材を購入するもの。 ※学校保健特別対策事業費補助金対象事業 ②③ ・衛生資材購入費：20,000千円 （うち学校保健特別対策事業費補助金対象分1,554千円） ④市内小中学校	R2.4	R3.2	1,554,000	777,000	市内34の小中学校に感染症対策用の衛生資材を購入し配付。 ・市内小学校：28校/中学校：6校 ・衛生資材購入額：2,944,782円 ・補助対象経費：1,554千円	①実測 ②各校が感染症対策として必要な物品を随時活用し、市立学校の児童・生徒が安心して学べる学習環境の整備が図られた。
27	単	感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、学校施設で使用するアルコール消毒液や手指消毒液などの衛生資材を購入するもの。 ※学校保健特別対策事業費補助金対象外事業 ②③ ・衛生資材購入費20,000千円 （うち学校保健特別対策事業費補助金対象外分18,446千円） ④市内小中学校	R2.4	R3.2	599,435	500,000	市内34の小中学校に感染症対策用の衛生資材を購入し配付。 ・市内小学校：28校/中学校：6校 ・衛生資材購入額：599,435円	①実測 ②各校が感染症対策として必要な物品を随時活用し、市立学校の児童・生徒が安心して学べる学習環境の整備が図られた。
28	単	行政情報管理事業（コロナ対策分）	①新型コロナウイルス感染により該当部署や同一フロア職員が自宅待機となった場合のテレワークに必要な環境を緊急整備するとともに、新型コロナウイルス感染防止のため、WEB会議環境を整備し、外部業者等の会議や打合せの実施に対応するもの。 ②③ ・カメラ付ノートPC：150千円×40台＝6,000千円 ・モバイルルーター：32千円×30台＝960千円 ・リモートデスクトップライセンス：19千円×30式＝570千円 ・ファイアウォール（1台）：240千円 ・回線工事費（1式）：30千円 ・回線利用料：6,060円/月×30式×11月＝2,000千円 ・ネットワーク設定委託料：2,700千円 ・移動式大型モニター及び広角WEBカメラスピーカー（1台）：359千円 ・WEB会議システム利用料：26,400円/年×5ライセンス＝132千円 ④本庁等	R2.5	R3.3	12,626,328	12,600,000	テレワーク並びにWEB会議を実施する環境を整備。 ○【テレワーク】 令和2年7月1日からの試行運用にて効果・課題を整理した後、11月1日にテレワーク実施要綱を制定し、本格運用を開始。 ・テレワーク実施日数（延べ）：158日 ○【WEB会議】 WEB会議用端末を令和2年5月18日に整備し運用を開始。 ・WEB会議実施回数：442回	①実測及びアンケート ②【テレワーク】自宅からでもメールの送受信や資料作成など一定の業務が可能となり、新型コロナウイルス感染防止はもとより、多様な働き方が可能となった。 【WEB会議】外部業者等との打合せに加え、プロポーザル審査、工事完成検査、採用試験オンライン面接など、非接触での業務が可能となり、双方において時間を有効に活用できるようになった。
29	単	学校臨時休業対策負担金事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学校給食が停止したことにより、苦慮を余儀なくされた「牛乳」及び「パン」加工業者の学校再開後の安定的な事業の継続を支援するため、当該業者に加工委託を行っている愛媛県学校給食会に対し支援金相当分を負担金として支出するもの。 ②学校臨時休業対策負担金 ③・パン支援金：12,643個×26.47円（単価）＝335千円 ・牛乳支援金：98,885本×30.01円（単価）＝2,968千円 ④愛媛県学校給食会	R2.4	R2.12	3,302,200	3,300,000	令和2年4月～5月の学校給食中止に係る「牛乳」並びに「パン」をキャンセルした数量の加工費に相当する金額について、その加工業者に対して支援を実施する愛媛県学校給食会に対し、負担金を支出。 ・負担金額：3,302千円	①各加工業者への聞き取り ②コロナ禍における加工業者の事業継続に寄与した。

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
30	単	文書発送事業	①封入封緘機、名寄せソフトウェア及び郵便料金計器を導入し、文書発送作業の自動化による業務従事時間・人数の削減を行い、発送物へのウイルスの付着リスクの軽減及び密集の回避を図ることによって、アフターコロナの新常態を見据えた環境整備を行うもの。 ②③ ・封入封緘機：13,200千円×1台=13,200千円 ・PlanetPress（名寄せソフト）：2,000千円×1ライセンス=2,000千円 ・郵便料金計器：5,300千円×1台=5,300千円 ④本庁	R2.9	R2.12	20,405,000	20,400,000	令和3年1月から源泉徴収票発送時作業他13業務において封入封緘機等を使用した発送業務を実施。（合計従事人数22名の削減及び合計360時間の作業時間の削減効果あり。）	①大量文書の発送をする業務において封入封緘機等を使用した場合の、使用前後での削減人数及び時間を検証。 ②少人数・短時間での対応が可能となり3密の回避ができ、かつ、職員間の感染拡大リスクや当該職員が市民対応した場合の市民への感染拡大リスクの減少につながっている。また、職員の感染が発覚した場合、文書発送の遅れ等市民サービスの低下につながる恐れがあったが、その可能性も回避することができる。
31	単	避難施設感染防止対策支援事業	①災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、避難所として指定している集会所をはじめ、指定避難所以外の集会所についても避難所として早期に開設することが想定されるため、当該集会所の空調設備の高度化やトイレの洋式化、自動化等に係る整備への補助制度を創設し、集会所における避難所環境の充実化を図るもの。 ②避難施設感染防止対策支援事業費補助金 ③・補助率：3/4（県3/8・市3/8）/ 補助金上限額1,000千円 ・1施設あたり平均額：568千円×22施設=12,500千円 ・市負担額：12,500千円×1/2=6,250千円 ④地元が管理する集会所等	R2.10	R3.3	11,590,000	5,700,000	避難施設感染防止対策支援事業費補助金を交付。 ・交付額：11,590千円 ・交付施設数：22施設 ○令和2年8月28日から9月16日まで本事業の対象となる自治会に対して希望調査を行い、10月1日より申請受付開始。（申請のあった全施設について事業を完了）	①実測 ②集会所における避難所環境の充実化を図ることができ、コロナ禍において、より多くの避難所を確保ことが可能となった。
32	単	真珠保管施設等緊急整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、真珠製品の流通がほぼ停止した状態となっており、例年12月から県内で開催されていた真珠入札会も年度内の中止が決定されたことから、浜揚げされる真珠について、次期入札会まで品質を維持させるため、県漁協が実施する冷蔵保管施設等の整備事業に要する経費に対して助成を行うもの。 ②真珠保管施設等緊急整備事業補助金 ③・補助率：3/4 ・整備事業費：3,750千円×3/4=2,812千円 ④愛媛県漁業協同組合	R2.7	R3.3	2,812,000	2,812,000	県漁協が実施する冷蔵保管施設等の整備事業に要する経費に対して補助金を交付。 ・交付額：2,812千円 ○愛媛県漁業協同組合の宇和島支所、遊子支所、宇和島事業部において、令和2年7月1日～令和3年1月12日の期間で真珠保管に必要な施設・機器を整備。	①実測 ②令和3年4月1日から実施された真珠入札会まで、真珠の品質を保つことができた。
33	単	ワーケーション運営事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を機として、都会の労働者が地方で働きながら休暇を楽しむワーケーションの需要が生まれていることに着目し、ワーケーション誘致推進事業を実施する御槇ふるさとづくり活動推進協議会に対して、その拠点を整備するための費用を支援することで、地域資源を活用した交流人口の拡大に繋げるもの。 ②地域づくり活動支援事業補助金 ③・ワーケーション備品：2,300千円 ・看板（1式）：100千円 ④御槇ふるさとづくり活動推進協議会	R2.10	R3.3	2,489,348	1,100,000	ワーケーション誘致推進事業を実施する御槇ふるさとづくり活動推進協議会に対して、その拠点を整備に要する経費に対して補助金を交付。 ・交付額：2,400千円 ○令和3年3月25日より運用を開始。 ○【令3年度】テレワーク等利用者5件	①実測 ②コロナ禍によりワーケーションの需要が高まりつつある中、その拠点を整備したことで、今後、地域資源を活用した交流人口の拡大に寄与することができる。
34	単	テレワーク移住等実証事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を機とした働き方改革の推進や雇用の多様化が進む中、インターネット環境とPCさえあればどこでも仕事ができるコワーキングスペースを市内に整備することで、民間宿泊施設と連携したテレワーカーの誘客促進を図るもの。 ②③ インターネット整備：1,452千円 個室スペース整備：3,831千円 コワーキングスペース必要備品：1,159千円 ④文化会館	R3.1	R3.3	6,441,300	3,230,000	文化会館にコワーキングスペースを整備。 ○令和3年4月1日より運用を開始。 ○【令3年度】テレワーク等利用者56件	①申請件数、アンケート、実測 ②テレワーク等の多様な働き方が可能となり、テレワーカーの誘客促進に寄与するものとなった。

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況(成果等)	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
35	補	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、児童生徒1人に1台の端末整備(GIGAスクール構想)を前倒して実施するとともに、臨時休業においても対応可能な学習環境を構築するもの。 ②③ ・機器購入費: 41,417千円 ・学校保健特別対策事業費補助金: 18,250千円(国1/2) ※41,417千円-18,250千円(国1/2)-地方負担額調の事業者負担分4,917千円=市負担額18,250千円(市1/2) ④小中学校及び児童・生徒	R2.6	R2.12	25,917,356	13,573,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、児童生徒1人に1台の端末整備(GIGAスクール構想)を前倒して実施するとともに、臨時休業においても対応可能な学習環境を構築。 ・オンライン教材(ドリル)、授業支援ソフト(ロイロノート)、教師用タブレットを整備。	①持ち帰り学習等の実施 ②全小中学校において、1人1台端末による持ち帰り学習を実施し、コロナ禍における学習環境の継続ができた。
36	単	小・中学校ICT教育環境整備事業(学校保健特別対策事業分)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、児童生徒1人に1台の端末整備(GIGAスクール構想)を前倒して実施するとともに、臨時休業においても対応可能な学習環境を構築するもの。 ②学校保健特別対策事業費補助金(No.35)の事業者負担分の上乗せ分 ③・機器購入費: 4,917千円 ※41,417千円-18,250千円(国1/2)-18,250千円(市1/2)=4,917千円 ④小中学校及び児童・生徒	R2.5	R3.3	1,395,360	1,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、児童生徒1人に1台の端末整備(GIGAスクール構想)を前倒して実施するとともに、臨時休業においても対応可能な学習環境を構築。 ・オンライン教材(ドリル)、授業支援ソフト(ロイロノート)、教師用タブレットを整備。	①持ち帰り学習等の実施 ②全小中学校において、1人1台端末による持ち帰り学習を実施し、コロナ禍における学習環境の継続ができた。
37	単	コロナ対策緊急雇用事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急雇用対策として、その影響により離職を余儀なくされた方や内定等を取り消された方等の就業機会を確保することを目的に、会計年度任用職員10人程度を募集するもの。 ②③ ・任用形態: フルタイム会計年度任用職員(事務補助) ・採用予定人数: 10名程度 ・任用期間: 令和2年5月中旬から令和3年3月31日まで ④新型コロナウイルス感染症拡大に伴い離職や内定取り消しを受けた方、その他求職中の方。	R2.5	R3.3	7,771,777	7,600,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い離職や内定取り消しを受けた方等を対象に、会計年度任用職員として採用。 ・採用人数: 9名 ・任用期間: 令和2年5月1日~令和3年3月31日 ○ホームページ・ハローワークで募集。 ○採用後は、書類整理、パソコン入力、事務補助、雑務等に従事。	①実測 ②コロナによる雇用状況の悪化の影響を受けた者等の就労機会を確保することができ、雇用の安定に繋がった。